

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	09	01	01	194010	消防・救急救助充実強化事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	03 防災危機管理体制の充実	
	施策	04	救急救助体制の強化			
目的	各種災害を見据えた災害対応力を強化するため、職員の育成と装備品を充実する。					
対象	消防・救助隊員及び救急救命士					
意図	職員の知識、技術向上が図られ、消防体制が強化される。					
事業概要	救急体制の整備及び市民への広報 41,189千円 学校教育研修、各種講習会、災害対応訓練への派遣及び救急救命士新規養成と救急救命士病院実習 救急活動用装備品の整備 救急医療機器の保守管理 各種災害を見据えた災害対応力の強化 19,213千円 学校教育研修、各種講習会、災害対応訓練への派遣 消防業務遂行のための免許・資格取得 消防、救助活動用装備品の整備 【新規】水難救助用ボート					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	救急救命士新規養成者数	人	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	0.00	
2	救急車適正利用の普及啓発実施数	回	計画	200.00	200.00	
			実績	195.00	87.00	
3	災害対応訓練	回	計画	12.00	12.00	
			実績	12.00	12.00	
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	心肺停止傷病者の救命率	%	目標	5.00	5.00	
			実績	7.00	5.20	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
・心肺停止傷病者の救命率は、傷病者の状態、様々な条件や状況に左右されるところもあり、今年度は前年度と比較すると1.8ポイント低下している。しかし、市民が行っていた応急手当からの連携や救急隊による高度救命処置の実施により、目標値の5%は達成することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・消防・救急救助は市が行わなければならない業務であり、各種事案に対応できる隊員の養成及び育成並びに装備品の整備及び管理を行う事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・学校教育研修、各種講習会及び訓練に従事することにより資格取得や隊員の知識技術の向上に繋がる。 ・救急車適正利用の普及啓発を行い、緊急性の高い傷病者へのより迅速な対応に繋がることが期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・消防・救急・救助隊員でなければ対応が困難である特殊業務であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	・災害現場などにおける消防・救助・救急体制の充実及び強化は、市民の安全安心に繋がる事業であり適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮し、消防学校への職員派遣の縮小や各種研修会の中止に伴い派遣中止とする対応となったが、署内で実施可能な各種訓練を継続して行い、職員の技術や知識の維持向上を図ることができた。 また、救急救命士の新規養成研修への職員派遣も中止としたが、救急救命士資格取得者3名を就業前実習に派遣し、運用救急救命士の充足を図ることができた。
	次年度に向けて	今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、継続して職員の知識や技術の充実強化を図るとともに、多様化する災害や刻々と変化する救急現場に対し、感染対策を踏まえながら迅速かつ安全に対応できる体制を構築する。

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	09	01	01	194020	応急手当普及事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	03 防災危機管理体制の充実		
	施策	04 救急救助体制の強化					
目的	市民の応急手当知識・技術の習得により、救命効果の向上を図る。						
対象	市民及び市内事業所の従業員並びに児童、生徒						
意図	バイスタンダーの応急手当実施件数が増加し、救命率の向上が図られる。						
事業概要	市民及び事業所等を対象とした応急手当講習の実施 581千円 応急手当講習用資器材の充実 190千円						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛		
		補助・助成			委託		
活動指標			単位	区分	H31 R02 R03		
1	応急手当講習開催数（暦年）		回	計画	180.00	180.00	
				実績	195.00	82.00	
2				計画			
				実績			
3				計画			
				実績			
成果指標			単位	区分	H31 R02 R03		
1	応急手当講習受講者（暦年）		人	目標	5,000.00	5,200.00	
				実績	5,409.00	2,245.00	
2	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合		%	目標	49.00	50.00	
				実績	58.20	66.90	
3				目標			
				実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標1について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮し、応急手当講習指導を中止していた期間もあったことから、各事業所や各地域等での応急手当講習の開催が減少したため、目標を達成することができなかった。</li> <li>・指標2について、実績値が目標値より大幅に上回っており、前年度から実施している「通報者に対する口頭指導」に関する充実強化の効果が継続して表れているものと思われる。</li> </ul>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その場に居合わせた人が、病気やケガの悪化を防いだり命を救うために応急手当の知識や技術を習得することが必要である。</li> </ul>
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応急手当講習を継続的に開催することにより、心肺蘇生を実施する市民が増えていくと考えられるため、継続して事業を行う必要がある。</li> </ul>
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講習会には受講者数に応じて、講習資器材及び指導者が必要であり削減の余地はない。</li> </ul>
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民や市内事業所の従業員、小学校高学年以上の児童及び中学校、高等学校の生徒を対象としており、適正に行われている事業である。</li> </ul>
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を考慮し、消防本部主催の応急手当講習の開催中止や応急手当講習指導の中止を余儀なくされ、目標を達成することはできなかったが、中止期間中に応急手当講習資器材を貸し出しするなど、継続的に普及啓発活動を行った。</li> </ul>
	次年度に向けて	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、より多くの市民に応急手当を普及させるため、ホームページ等を使用し継続的に広報等を行うとともに、応急手当資器材の貸し出しについても広く市民へ周知を図る。</li> </ul>